

京浜臨海部再編整備マスタープラン改定の進捗状況について

1 京浜臨海部再編整備マスタープラン改定の目的

京浜臨海部は、製造業等を中心として戦後の経済成長を支えてきましたが、社会経済情勢の変化に伴い、産業の空洞化等が懸念されるなか、平成9年2月に京浜臨海部再編整備マスタープラン（以下、「マスタープラン」という。）を策定し、製造業等の操業環境の維持・改善や、横浜サイエンスフロンティアの形成などを促進してきました。

一方、加速化する産業のグローバル化や生産機能の集約化、大型物流施設の進出など、産業構造が変化しており、また、環境や防災への意識の高まりなども踏まえて、見直しに向けた検討が必要になっています。

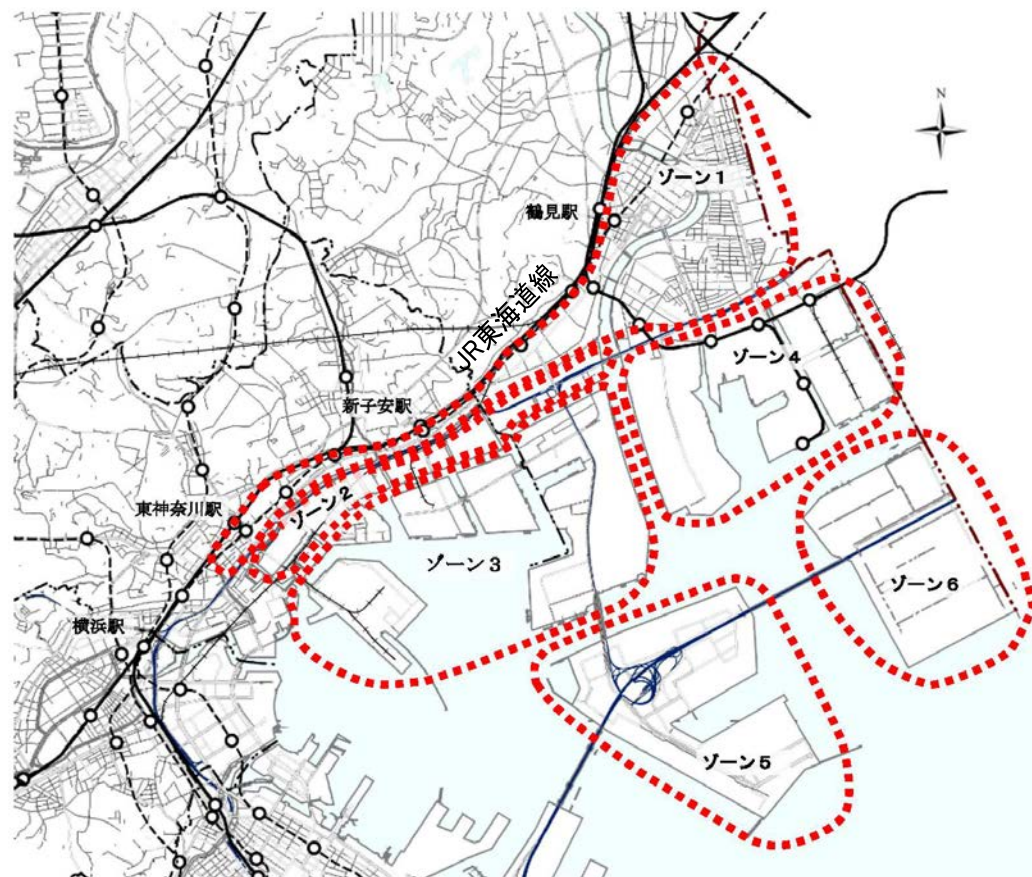
そこで、マスタープラン策定後、20年が経過するなか、羽田空港と横浜都心部との間に立地するという高いポテンシャルを活かした国際競争力のある産業等の拠点として更に発展していくため、マスタープランの改定に向けた検討を進めるものです。

2 目標年次

経済情勢が急速に変化するなか、企業の経済活動に大きく左右される当地域の特殊性を考慮し、20年程度の将来像を見据えながら、概ね10年間における企業活動の動向等も踏まえて、2030年を目標年次としてマスタープランを改定します。

【現行マスタープラン（平成9年2月策定）の対象エリア】

概ね、JR東海道線から海側の臨海部で、鶴見区と神奈川区の一部を除く範囲



3 第1回「横浜市京浜臨海部再編整備マスタープラン改定審議会」の概要

学識経験者等から幅広い分野についてご意見をいただき改定のプランを取りまとめるため、「横浜市京浜臨海部再編整備マスタープラン改定審議会条例」（平成29年2月22日議決）に基づき審議会を設置し、4月27日に第1回審議会を開催しました。

(1) 審議会の構成

都市計画、産業立地、物流、港湾、防災、環境・エネルギーの分野の学識経験者および地元企業で構成される団体の代表者の全12名で構成しました。

【審議会委員名簿】

都市計画	会長 森地 茂	政策研究大学院大学 政策研究センター所長
	会長職務代理者 岸井 隆幸	日本大学理工学部 教授
	村木 美貴	千葉大学大学院工学研究科 教授
産業立地	真野 博司	(株)産業立地研究所 取締役相談役
	岩佐 朋子	横浜市立大学国際総合科学部 准教授
物流	二村 真理子	東京女子大学現代教養学部 教授
	井上 聡史	政策研究大学院大学 客員教授
港湾	池田 龍彦	放送大学神奈川学習センター 所長
防災	佐土原 聡	横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院 院長
環境・エネルギー	藤倉 まなみ	桜美林大学リベラルアーツ学群 教授
地元企業の団体の代表者	小西 健一郎	京浜臨海部活性化協議会 会長
	小此木 歌藏	大黒ふ頭連絡協議会 会長

(2) 審議会の説明項目

ア) マスタープラン改定の趣旨 イ) 京浜臨海部の変遷 ウ) 京浜臨海部の現状と課題
エ) プラン改定に向けた検討の主な視点 オ) 審議会スケジュール

(3) 主なご意見

- ・多岐にわたる検討課題があるが、その解決を図るとともに、大きな方針を立てることが必要
- ・京浜臨海部の役割を明確にし、将来の都市像をしっかりとイメージしながら、どのような政策や施策を展開していくのか明らかにしていくべき
- ・港の物流機能の更なる高度化とあわせて、臨海部の産業と連携していく取組が必要
- ・研究開発機能の誘導を更に促進するため、頭脳・資本・人材が集まるような取組が必要
- ・その他、川崎市との連携、土壌汚染対策、緑の確保や生態系の視点、水上交通を活かした賑わいづくり等

4 改定のスケジュール（予定）

平成29年4月27日 第1回審議会開催
平成29年6月 審議会委員による現地視察会
平成29年8月以後 審議会を複数回開催しながら、改定素案の検討及び取りまとめ
平成29年度内 審議会の答申を踏まえ、マスタープランを改定